

ホリスティック企業レポート パワーエックス 485A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2025年12月23日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20251222

パワーエックス(485A東証グロース)

発行日: 2025/12/23

蓄電システムの開発、販売、運用でエネルギー自給率向上を目指す
再生エネルギーの需給調整力としての電力系統用蓄電所拡大が成長を牽引

アナリスト: 鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 485A パワーエックス 業種: 電気機器】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2023/12	327	-	-5,325	-	-5,737	-	-6,166	-	-253.8	-306.6	0.0
2024/12	6,161	18.8x	-4,942	-	-5,702	-	-8,013	-	-280.1	-535.5	0.0
2025/12 予	18,915	3.1x	-835	-	-1,730	-	-1,790	-	-55.9	-	0.0

(注) 1. 連結ベース。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益
2. 2025年8月9日付で1:1,000の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正
3. 2025/12期は会社予想。2025/12期予想EPSは公募株式数（4,166.7千株）を含めた予定期中平均株式数で算出

【 株式情報 】	【 会社基本情報 】	【 その他 】
株価 1,730円 (2025年12月22日)	本店所在地 岡山県玉野市	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 36,298,700株	設立年月日 2021年3月22日	三菱UFJモルガン・スタンレー証券、
時価総額 62,797百万円	代表者 伊藤 正裕	S M B C日興証券
上場初値 1,130円 (2025年12月19日)	従業員数 180人 (2025年9月)	【監査人】
公募・売出価格 1,220円	事業年度 1月1日～12月31日	有限責任監査法人トーマツ
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎事業年度の終了後3か月以内	

> 事業内容

◆ 蓄電システムの開発、販売、運用でエネルギー自給率の向上を目指す
パワーエックス(以下、同社)グループは、同社と連結子会社である PowerX Manufacturing、海上パワーグリッドの 2 社、持分法非適用関連会社 PXAM 合同会社の 4 社からなり、蓄電池と電力制御を組み合わせる電力を充放電するバッテリーエネルギー貯蔵システムの開発、製造、販売を始め、蓄電池を活用したソリューションの提供及び運用により、日本のエネルギー自給率の向上を目指している。

(注 1) 配電・送電・変電・配電を統合した電力供給のネットワーク

(注 2) Power Purchase Agreement の略。発電家と需要家が相対で結ぶ長期の電気購入契約

(注 3) 需要家と電力会社の間に立ち、需要家のエネルギーリソースの最大限の活用に取り組む事業者。特定卸供給事業者

同社の事業セグメントは、電力系統^{注1}用蓄電所等の大型定置用蓄電システムや中型定置用蓄電システムの販売、メンテナンスを行う「BESS (Battery Energy Storage System) 事業」、電気自動車向けの蓄電池型急速 EV 充電システムの販売、メンテナンス及び自社で EV 充電ステーションの運営を行う「EVCS (Electric Vehicle Charge Station) 事業」、太陽光等の再生可能エネルギー(以下、再エネ)で発電した電力を蓄電池に蓄え、夜間電力として需要地のオフィス等に販売するオフサイト PPA^{注2}や電力系統用の大型定置用蓄電システムを販売して、その運営をアグリゲーター^{注3}として行う「電力事業」の 3 セグメントからなる。その他、構想準備段階にある事業として、子会社の海上パワーグリッドが手がける「海上送電事業」がある。

同社は 21 年 3 月に設立され、23/12 期から売上高が計上されている。BESS 事業が、24/12 期の売上高の 67.2%、25/12 期第 3 四半期累計期間は同 83.8%を占め、24/12 期からはセグメント利益を計上する等、業績を牽引している(図表 1)。

【図表1】セグメント情報

	セグメント	23/12期	24/12期		25/12期3Q累計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)
売上高		327	6,161	18.8x	7,323
	BESS事業	52	4,143	79.7x	6,138
	EVCS事業	274	1,628	5.9x	624
	電力事業	-	389	-	559
営業(セグメント)利益		-5,325	-4,942	-	-2,182
	BESS事業	-464	855	-	1,392
	EVCS事業	-619	-498	-	-379
	電力事業	-37	-55	-	-90
	調整額	-4,204	-5,244	-	-3,104

(注)端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ BESS 事業

BESS 事業では、主に大型定置用蓄電システム PowerX Mega Power(以下、Mega Power)と中型定置用蓄電システム PowerX Cube(以下、Cube)の販売、メンテナンスを行っている。

Mega Power の現行機種 2700A は電力容量 2.7MWh の大容量で、電力系統用と顧客の拠点に設置して利用する産業・商業用の双方に利用可能だが、足元では電力系統用が殆どを占めている。Cube は電力容量 358kWh で、産業用・商業用に用いられる。

電力系統用の Mega Power の顧客は、発電事業者やエネルギー関連企業を始め、電力事業の一環として蓄電所事業に参入する企業が多い。

同社の蓄電システムでは、電池セルはリン酸鉄リチウムイオン電池を使用している。リン酸鉄リチウムイオン電池は、正極にニッケル、コバルト、マンガン等を使う三元系リチウムイオン電池に比べ、異常時に熱暴走しにくく、価格が安い。同社では電池セルとそれを組み合わせた電池モジュールは自社で製造せず、全量を中国企業から調達している。

同社では購入した電池モジュールや、交流電力と直流電力の変換を行うパワーコンディショナー等の機器と、自社で開発したパワー管理システム(PMS)、エネルギー管理システム(EMS)、セキュリティシステム等のソフトウェアを組み合わせた、蓄電システムとして販売している。

蓄電池製品の製造、組み立ては、子会社 PowerX Manufacturing が運営する岡山県玉野市の製造拠点 Power Base 及び、提携工場の三井造船特機エンジニアリング(岡山県玉野市)で行っている。

◆ EVCS 事業

EVCS 事業では、蓄電池型急速 EV 充電システム PowerX Hypercharger(以下、Hypercharger)の販売、メンテナンスと、Hypercharger を利用した EV ユーザー向け充電サービス PowerX Charge Station(以下、Charge Station)の自社拠点運営と FC 拠点の運営受託を行っている。

Hypercharger は、最大出力 240kW による短時間充電が可能であり、蓄電池併用型で、変電機、パワーコンディショナー、充電器を備えた充電設備で、一般商業用の低圧電力(200V)契約で利用できるため、設置場所の制限が少なく、低コストでの設置が可能となっている。Hypercharger の主要顧客は国内外のカーディーラー、自動車用品販売業者、運送業者等である。

◆ 電力事業

電力事業では、蓄電池を使ったオフサイト PPA である X-PPA の提供や、蓄電所の開発、運営サービスを提供している。オフサイト PPA とは、電力の需要家が需要場所以外の発電設備から再生可能エネルギーを調達するスキームである。同社の X-PPA では太陽光発電所等から再エネを購入して蓄電池に蓄え、夜間に再エネ由来電力として、オフィスビルや商業施設等に販売するものである。

蓄電所の開発、運営サービスは、同社が蓄電所の企画・開発を行い、事業者が蓄電システムを販売し、商業運転開始後は、同社が蓄電所の運営を受託するものである。足元では電力事業の売上高は、蓄電所の開発、販売、運営サービスが多くを占めている。

◆ 海上送電事業

海上送電事業は、再エネで調達した電気を蓄電池に貯めて海上輸送により顧客に電気を届けることを目指す事業である。大規模な敷設工事が必要になる海底ケーブルによる送電に比べ、環境や自然に優しく、災害に強い送電方法になると同社では考えている。現在、子会社の海上パワーグリッドで、電気運搬船の初号船開発に向けたプロジェクトを進めており、今後国内外で実証実験を行う予定である。海上パワーグリッドでは、外部企業との資本業務提携を含む様々な枠組み検討の上推進する方針で、同社の持分比率は今後低下させる方針である。

> 特色・強み

◆ 蓄電池を活用した各種ソリューションを一気通貫で提供

同社は、蓄電池を活用した各種ソリューションを提供するために、ソフトウェアを自社で開発し、蓄電システムの設計、製造、販売からシステムのメンテナンス、EV 充電ステーションや蓄電所の運営まで、一気通貫のサービスを提供している。

◆ 国産の蓄電システム提供によるエネルギー安全保障への対応

同社の蓄電システムは、汎用部品である電池セル、電池モジュールは外部から安価に調達し、設計、組み立て、ソフトウェア開発、メンテナンスを国内で行う国産の蓄電システムであり、日本のエネルギー安全保障への対応を行っている。

> 事業環境

◆ 再エネの主力電源化に伴い出力変動に対応する系統用蓄電所が拡大

25 年 2 月に閣議決定された第 7 次エネルギー基本計画では、再エネや原子力等エネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源を活用することでエネルギー自給率を向上させるとしている。具体的には、発電電力量に占める太陽光発電やバイオマス発電等の再エネ電源の構成比を、22 年度の 21.8%から 40 年度には 4～5 割程度に引き上げる計画となっている(図表 2)。

【図表 2】40 年度の発電電力量と電源構成

	13年度	22年度	40年度（見通し）
発電電力量	1.08兆kWh	1.00兆kWh	1.1～1.2兆kWh程度
再エネ	10.9%	21.8%	4～5割程度
原子力	0.9%	5.6%	2割程度
火力	88.3%	72.6%	3～4割程度

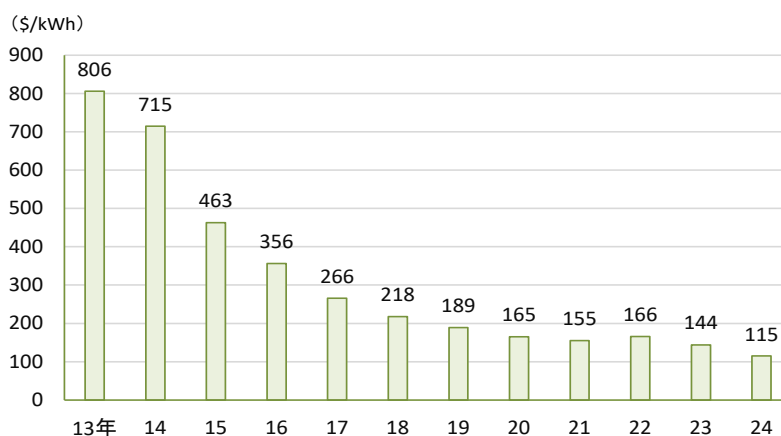
(出所) 資源エネルギー庁「2040 年度におけるエネルギー需給の見通し(令和 7 年 2 月)」より証券リサーチセンター作成

再エネ電源による発電の増加は、日中と夜間の発電量の差や、天候による変動等、安定性に欠けるため、電力需給の安定のためには、電力需要に合わせた調整力の確保が重要となる。従来は電力の需要変動への調整力として機能してきた火力発電所が今後稼働を停止していくため、その代替手段も必要となる。これら今後必要とされる調整力拡大の対応策として、系統用蓄電所の増加が見込まれ、足元で建設が急拡大している。

系統用蓄電所の建設拡大の背景には、こうした国のエネルギー政策やそれに伴う補助金支給に加え、電池セルやそれを組み合わせた電池パックの価格が低下し、民間事業者が系統用蓄電所の建設、運営で利益を上げられる環境になったことが大きい。

エネルギー、環境、次世代交通分野の調査・分析を行う BloombergNEF によれば、24 年のリチウムイオン電池パックの加重平均価格は、前年比 20% 低下して 115 ドル/kWh となり、過去最低を記録した(図表 3)。地域的別では過去に多くの設備投資を行ってきた中国が 94ドル/kWhと最も安かった。

【図表 3】リチウムイオン電池パックの価格



(注) 1. 過去の価格は 24 年の実質ドル表示
 2. 価格は乗用車、バス、商業用自動車、定置用蓄電池の加重平均値
 (出所) BloombergNEF 24 年 12 月 10 日プレスリリースより証券リサーチセンター作成

(注 4) 4 年後の電力供給力を確保するための市場。電力供給力を提供する発電家をオークションで決め、落札された発電家は容量確保契約金を得る

系統用蓄電所の収益機会としては、①日本卸電力取引所 (JEPX) で、太陽光発電等による昼間の安い電力を購入して、価格が高くなる夜間に売却する等の利ざや収益、②電力広域的運営推進機関 (OCCTO) が運営する容量市場^{注 4}での入札による容量確保契約金収益、③電力の需給バランスをリアルタイムで調整する電力需給調整力取引所 (EPRX) での入札による調整力の提供や、実際の電力充電や放電による需給調整の収益があり、これらの組み合わせで収益を上げる。近年、これらの制度が整備され、取引量が拡大してきたことも大きい。

◆ 競合

系統用蓄電所の競合企業としては、国内企業ではジーエス・ユアサ コーポレーション (6674 東証プライム) 等がある。海外企業では米国の Tesla, Inc. や中国企業、韓国企業等がある。

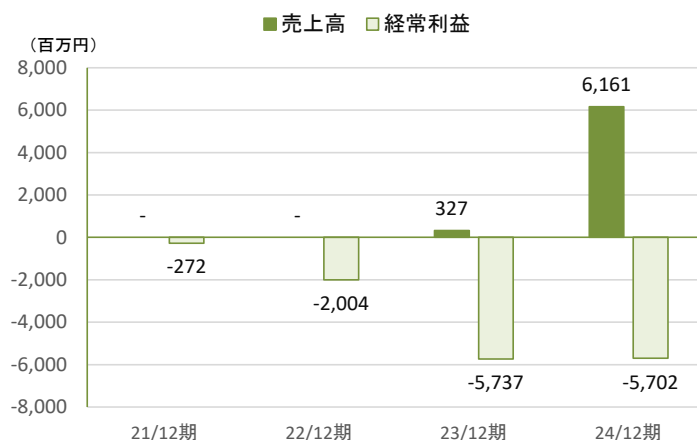
> 業績

◆ 過去の業績

同社は 21 年 3 月に、自然エネルギーの普及、蓄電・送電技術の進化による新規事業展開を目的に設立され、22 年 8 月に Hypercharger と Mega Power の受注を開始した。

23/12 期から売上高が計上され、24/12 期には Mega Power の売上高が急増したが、ソフトウェア開発や人員増加に伴う費用増加により経常損失が続いた (図表 4)

【図表 4】業績推移



(注) 1. 21年3月22日設立のため、21/12期は9カ月と10日間の決算

2. 22/12期までは単体決算、23/12期以降は連結決算

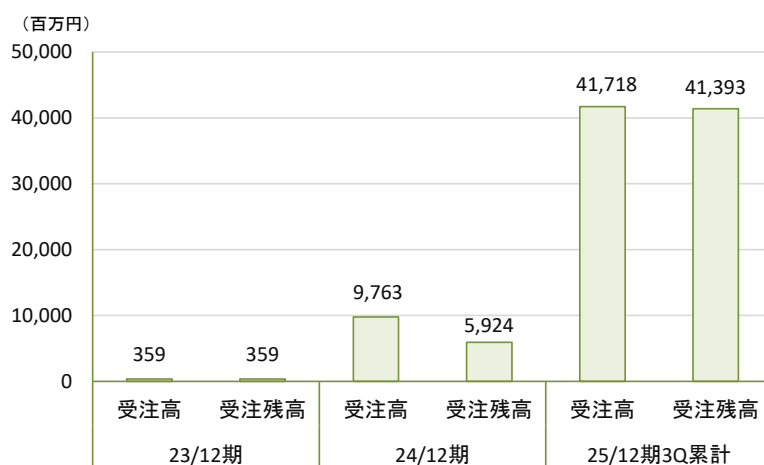
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 25年12月期第3四半期累計期間の業績

25/12期第3四半期累計期間の業績は、売上高 7,323 百万円、営業損失 2,182 百万円、経常損失 2,986 百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失 3,046 百万円であった。BESS 事業の売上高が伸び、売上高は 24/12 期通期を上回ったが、各段階利益は損失が続いた。

一方、Mega Power を中心とする定置用蓄電池の 25/12 期第3四半期累計期間の受注高は、41,718 百万円と 24/12 期通期の 4.3 倍となり、受注残高は 41,393 百万円と 24/12 期末比で 7.0 倍と大きく伸びた(図表 5)。

【図表 5】定置用蓄電池の受注高と受注残高



(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 25 年 12 月期会社計画

25/12 期の会社計画は、売上高 18,915 百万円(前期比 3.1 倍)、営業損失 835 百万円(前期は 4,942 百万円の損失)、経常損失 1,730 百万円(同 5,702 百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失 1,790 百万円(同 8,013 百万円の損失)である(図表 6)。

【図表 6】25 年 12 月期会社計画

	24/12期		25/12期会社計画		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	6,161	100.0	18,915	100.0	3.1x
BESS事業	4,143	67.2	16,132	85.3	3.9x
EVCS事業	1,628	26.4	1,460	7.7	-10.3
電力事業	389	6.3	1,323	7.0	3.4x
売上原価	4,614	74.9	13,522	71.5	2.9x
売上総利益	1,546	25.1	5,393	28.5	3.5x
販売費及び一般管理費	6,489	1.1x	6,227	32.9	-4.0
営業利益	-4,942	-	-835	-	-
営業外収支	-760	-	-895	-	-
経常利益	-5,702	-	-1,730	-	-
税引前当期純利益	-8,002	-	-1,788	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-8,013	-	-1,790	-	-

(注) 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある

(出所)「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

25/12 期通期の BESS 事業の売上高は、Mega Power、Cube の売上高拡大を主因に、16,132 百万円(前期比 3.9 倍)を見込んでいる。EVCS 事業の売上高は、足元の EV 普及状況を踏まえた顧客の投資見送り等により、1,460 百万円(同 10.3%減)の計画である。電力事業の売上高は、蓄電所の開発案件での Mega Power の販売が増加し、1,323 百万円(同 3.4 倍)を見込んでいる。

売上原価の主要項目は、電池モジュールやパワーコンディショナー等の仕入部品・機器と組立費用である。Mega Power を始めとする売上高の増加に伴い、売上原価は 13,522 百万円(前期比 2.9 倍)、売上総利益は 5,393 百万円(同 3.5 倍)を見込んでいる。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)の主要項目は、人件費、研究開発費である。販管費は研究開発費の減少を主因に、6,227 百万円(前期比 4.0%減)、営業損失は 835 百万円(前期は 4,942 百万円の損失)を見込んでいる。

営業外損益では、営業外費用で第三者割当増資や上場関連費用等の資金調達費用と支払利息を見込み、経常損失は 1,730 百万円(前期は 5,702 百万円の損失)の計画である。

特別損益では、特別利益で国庫補助金受贈益等により 88 百万円、特別損失で固定資産圧縮損や減損損失により 146 百万円を見込んでいる。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純損失は 1,790 百万円(前期は 8,013 百万円の損失)の計画である。

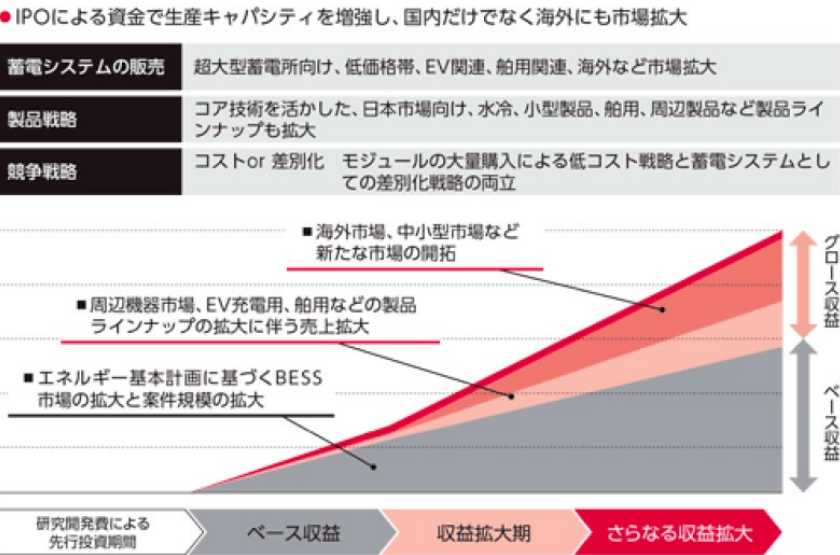
◆ 成長戦略

同社は今後、市場拡大、製品拡充、競争力強化の 3 点を軸とした成長戦略を推進していく考えである。

市場拡大については、大型蓄電所向けに加え、EV 関連、船舶関連、周辺機器市場、海外市場等、多様な成長領域の開拓を進める計画である。製品拡充に関しては、水冷式蓄電池、小型製品、EV 充電関連製品、船舶関連製品等、製品ラインナップの多様化を図りたいとしている。競争力強化に向けては、部材の大量調達等によるコスト低減を継続しつつ、蓄電システムの性能、安全性、ソフトウェアを含む制御技術により差別化を図り、低コストと高付加価値の両立による競争優位の確保に取り組む考えである。

これらの施策により、政府のエネルギー基本計画に基づく BESS 市場の拡大と案件規模の拡大によるベース収益に加え、市場と製品の拡大によるグロース収益の取り込みを図る考えである(図表 7)。

【図表 7】成長戦略



(出所)届出目論見書

製品拡充の一環として、現行の空冷式電池モジュールを採用した Mega Power 2700A の後継機として、冷却能力が高く温度管理に優れた水冷式電

池モジュールを採用した電力容量 2.5MWh の Mega Power 2500 の開発を進めており、26 年に出荷の予定である。

需要が急拡大している Mega Power の生産能力については、IPO で調達した資金を活用し、岡山県玉野市の Power Base 敷地内に 86 億円を投じて第 2 工場を建設する計画で、28 年 7 月に完成予定である。完成後の Mega Power の生産能力は 5,760 台となる見込みである。

生産能力拡大に伴い、同社では 29 年度の Mega Power 2500 の生産計画台数 2,720 台、電力容量で 6.8GWh を見込んでいる。

> 経営課題/リスク

◆ 電池モジュールの調達先について

同社は、蓄電池製品の主要部品であるリン酸鉄系リチウムイオン電池のモジュールについて、集中購買による低価格での調達を目的に、全量を中国の仕入先 1 社から輸入している。当該仕入先の供給能力低下、仕入先との関係悪化、地政学リスクの顕在化等により、当該仕入先からの調達が困難になる場合、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 電池モジュール価格の変動について

電池モジュールの調達価格は、需要動向や貿易政策の変化等を受け変動する。足元で低調な EV の普及が加速するような場合には電池モジュール価格が上昇する可能性がある。また、ドル建てでの調達になっているため、為替変動の影響も受ける。同社の想定を上回る電池モジュールの価格変動や為替の変動があった場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ エネルギー政策や制度の変更について

同社の定置型蓄電池システムの需要は、政府のエネルギー基本政策の影響を受ける。再エネを主電源とするとのエネルギー政策に大きな変更はないと見られるが、目標年次の見直しや、電力の需給に関する制度変更等があった場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 業績の下期偏重と期ずれについて

同社の主要顧客は 12 月決算や 3 月決算の会社が多く、顧客が利用する補助金制度の多くが年度末の 3 月までに需給要件充足が求められるため、顧客の予算執行時期が下期に偏重する傾向にあり、同社の売上高、利益計上も下期偏重となる。

また、同社製品は顧客での検収完了後に売上計上となるが、工事や同社製品以外の資材調達の遅れや、顧客都合等により納品・検収が遅れ、売上計上が期を越える期ずれが発生する可能性があり、業績の変動要因となる点には留意が必要である。

◆ 新株予約権行使による株式価値の希薄化について

同社では役職員の企業価値向上へのインセンティブとしてストックオプション制度を採用している。新株予約権による潜在株式数は6,255千株と、オーバーアロットメントを考慮しない上場時点での発行済株式数の17.2%を占めている。今後、新株予約権が行使された場合には、株式価値の希薄化を通じて同社の株価に影響を与える可能性がある。

◆ 1株当たり純資産について

同社の24/12期末の1株当たり純資産は-535.5円であった。これは、1株当たり純資産は、自己資本から各種の優先株式の払込金額を控除した金額を、普通株の期末発行済株式数で除して求めているため、自己資本額を優先株式払込額が上回りマイナスとなった。これら各種の優先株式は25年8月1日付で普通株式に転換されている。その結果、25年9月末の1株当たり純資産は2円程度と証券リサーチセンターでは試算している。

【 図表 8 】財務諸表

損益計算書	2023/12		2024/12		2025/12 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	327	100.0	6,161	100.0	7,323	100.0
売上原価	468	143.1	4,614	74.9	5,125	70.0
売上総利益	-140	-	1,546	25.1	2,198	30.0
販売費及び一般管理費	5,185	15.9x	6,489	1.1x	4,380	59.8
営業利益	-5,325	-	-4,942	-	-2,182	-
営業外収益	2	-	9	-	6	-
営業外費用	414	-	769	-	809	-
経常利益	-5,737	-	-5,702	-	-2,986	-
税引前当期（四半期）純利益	-6,159	-	-8,002	-	-3,043	-
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	-6,166	-	-8,013	-	-3,046	-

貸借対照表	2023/12		2024/12		2025/12 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	2,434	28.6	6,226	57.5	13,316	73.1
現金及び預金	1,004	11.8	1,244	11.5	3,358	18.4
売上債権	232	2.7	2,160	19.9	1,001	5.5
棚卸資産	598	7.0	2,136	19.7	6,555	36.0
固定資産	6,065	71.4	4,604	42.5	4,894	26.9
有形固定資産	5,700	67.1	4,365	40.3	4,538	24.9
無形固定資産	178	2.1	55	0.5	65	0.4
投資その他の資産	186	2.2	183	1.7	290	1.6
総資産	8,499	100.0	10,830	100.0	18,211	100.0
流動負債	1,738	20.4	5,547	51.2	14,997	82.4
買入債務	195	2.3	264	2.4	759	4.2
短期借入金	-	-	2,693	24.9	2,500	13.7
1年内返済予定の長期借入金	-	-	175	1.6	500	2.7
固定負債	1,517	17.8	3,612	33.4	2,730	15.0
長期借入金	1,500	17.6	3,325	30.7	2,250	12.4
純資産	5,244	61.7	1,670	15.4	482	2.6
自己資本	5,170	60.8	1,431	13.2	56	0.3

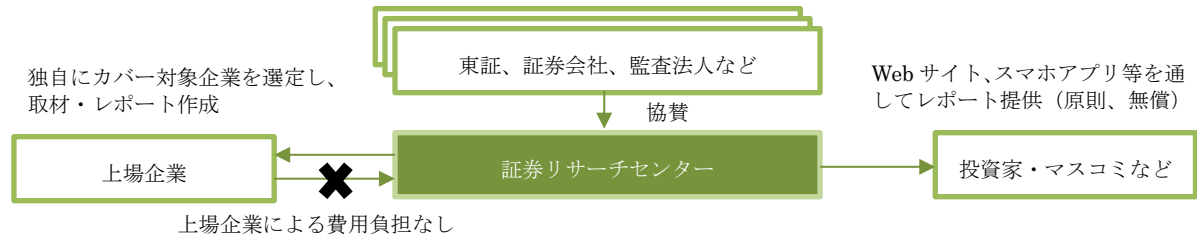
キャッシュ・フロー計算書	2023/12	2024/12
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	-5,469	-6,971
減価償却費	145	325
投資キャッシュ・フロー	-4,122	-1,458
財務キャッシュ・フロー	4,992	8,670
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	-4,599	240
現金及び現金同等物の期末残高	1,004	1,244

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス	日本証券業協会
公益社団法人日本証券アナリスト協会			

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。